

バーニーは主要プランの費用をどうやってまかなうか？

バーニー・サンダース, 2019 年米民主党大統領候補予備選挙キャンペーン・ホームページより
<https://berniesanders.com/issues/how-does-bernie-pay-his-major-plans/>

■ 詳細

すべての人々のための大学、および学生の借金の帳消し

公立大学や総合大学、専門学校授業料を無料にし、今後 10 年間ですべての学生の借金を帳消しにするためには、2 兆 2000 億ドルの費用がかかります。この費用は、ウォール街の投機に対するささやかな課税によって賄われ、それは 10 年間で 2.4 兆ドルと見積もられています。計画を読むには[ここ](#)をクリック。

社会保障の拡大

バーニーの社会保障〔Social Security 制度〕拡大法案は、低所得の高齢者や障害者への給付を年間 1300 ドル以上増やします。また、アメリカの人々の 1.8% を占める富裕層（年収 25 万ドル以上）に、勤労者世帯と同じ料率で社会保障費を負担させることで全額を賄います。

この法案はまた、社会保障制度の支払能力を 2070 年まで延長し、社会保障が今後 50 年間、資格を有するすべての米国人に支払うべきすべての給付金を、支払えるようにするものです。

計画を読むには[ここ](#)をクリック。

全ての人々のための住宅

人権としての住宅を保証し、ホームレスをなくすためのバーニーの[提案](#)は、今後 10 年間で 2.5 兆ドルを必要とします。その全額を、上位 0.1% の階級、つまり純資産が少なくとも 3200 万ドル以上ある人たちに対する富裕税で賄います。（バーニーの富裕税は総額 4 兆 3500 億ドルを捻出します）。

計画を読むには[ここ](#)をクリック。

ユニバーサル・チャイルドケア&プリ K

バーニーの[提案](#)は、アメリカのすべての家庭に普遍的な保育と就学前教育（プリ K）を保証するというもので、1.5 兆ドルの費用がかかります。その全額を、上位 0.1% の階級、つまり少なくとも 3200 万ドルの純資産を持つ人々に対する富裕税で賄います。（バーニーの富裕税は総額 4 兆 3500 億ドルを捻出します）。

計画を読むには[ここ](#)をクリック。

医療費負債をなくす

バーニーは、7900 万人のアメリカ人が抱える 810 億ドルの医療費滞納をすべて解消する[提案](#)を発表しました。その全額を、CEO に一般労働者の 50 倍以上の報酬を支払っている大企業に対する所得不平等税を設けることで賄います。

計画を読むには[ここ](#)をクリック。

グリーン・ニューディール

バーニーが提出した 16 兆 3000 億ドルの[気候対策案](#)は化石燃料から、エネルギー効率化と再生可能エネルギーへと、エネルギーシステムを根本的に変革するものです。また、その過程で 2000 万人の高賃金の組合雇用が創出されます。

その費用は以下のようにして全額回収できます：

- ・ 訴訟や課徴金、税金を通じて、化石燃料産業に汚染に対する支払いをさせ、連邦化石燃料補助金を廃止することで、3 兆 0850 億ドルを調達します。
- ・ 地域の電力販売管理機関(Power Marketing Administrations)が、生産したエネルギーの卸売によって 6 兆 4000 億ドルの収入を得ます。この収入は 2023 年から 2035 年まで徴収され、2035 年以降は運営・維持費を除けば電気代は実質無料となります。
- ・ 地球規模の石油供給を確保するための軍事作戦を縮小することで、軍事費を 1 兆 2150 億ドル削減します。
- ・ この計画によって創出される 2000 万人の新規雇用から 2 兆 3000 億ドルの新たな所得税を徴収します。
- ・ 数百万人の高賃金の組合雇用の創出により、連邦および州のセーフティネット支出の必要性が減り、1 兆 3100 億ドルが節約できます。
- ・ 大企業に公平な税負担をさせることで、2 兆ドルの税収を上げます。

キーポイント：

- ・ 気候の破局を回避することで、10 年間で 2.9 兆ドル、30 年間で 21 兆ドル、80 年間で 70.4 兆ドルの節約になります。
- ・ もし私たちが行動を起こさなければ、今世紀末までに米国は 34 兆 5000 億ドルの生産額を失うことになります。

計画を読むには[ここ](#)をクリック。

メディケア・フォー・オール(国民皆保険)

イェール大学の疫学者たちが 2020 年 2 月 15 日に発表した研究によると、バーニーが提出した「メディケア・フォー・オール法案」は毎年 4500 億ドル以上の医療費を削減し、6 万 8000 人の不必要な死を防ぐことができます。

現在の医療制度で今後 10 年間に必要となる費用：

今後 10 年間、現在の機能不全に陥った制度を維持した場合、国民医療費は約 52 兆ドルになると予測されています。

どれだけ節約できるか：

イエール大学の研究などによれば、「メディケア・フォー・オール」はこの期間に約 5 兆ドルの節約になります。

52 兆ドル－5 兆ドル＝総額 47 兆ドル

どのように医療費を調達するか：

現在の連邦政府や、州政府、地方政府の支出は、今後 10 年間で総額約 30 兆ドルになると予測されている。バーニーが提案した収入案〔資金援助案〕は総額 17.5 兆ドルです。

30 兆ドル＋17.5 兆ドル＝合計 47.5 兆ドル

情報源：

<https://www.cms.gov/Research-Statistics-Data-and-Systems/Statistics-Trends-and-Reports/NationalHealthExpendData/NationalHealthAccountsProjected>

[https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(19\)33019-3/fulltext#%20](https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(19)33019-3/fulltext#%20)

2016 年以来バーニーは、イエール大学の研究にのっつて、彼が提出した「メディケア・フォー・オール法案」の費用を十分にまかなう資金調達メニューを提案しています。

これらのオプションには以下のものが含まれます：

● 従業員が負担する、所得の 4%の保険料を設定します。ただし 4 人家族の場合には、最初の所得 2 万 9000 ドルを免除します。

2018 年に、一般的な勤労者世帯は、民間医療保険会社に平均 6015 ドルの保険料を支払いました。私たちのオプションでは、所得 6 万ドルの典型的な 4 人家族の場合、2 万 9000 ドルを超える所得に対して、メディケア・フォー・オールのための財源として、所得 4%に相当する保険料を支払うこととなります。しかしそれは〔31000ドル×0.04 なので〕年間わずか 1240 ドルですから、年間 4775 ドルの節約となります。年収 2 万 9000 ドル未満の 4 人家族は、この保険料を支払う必要がありません。

(収入増加額： 10 年間で約 4 兆ドル)。

● 給与の 7.5%に相当する保険料を雇用主に支払わせますが、小規模企業を保護するために、給与総額の最初の 100 万ドルの給与は免除します。

2018 年に、雇用主は 4 人家族の労働者に平均 1 万 4561 ドルの民間医療保険料を支払いました。私たちオプションの下では、雇用主は「メディケア・フォー・オール」の財源を賄うために、7.5%の給与税を支払うこととなりますが、その額はわずか 4,500 ドルです。つまり年間 1 万ドル以上の節約となります。

(歳入増加額： 10 年間で 5 兆 2000 億ドル以上)。

● メディケア・フォー・オールのもとでは不要となる、医療租税支出〔租税減免措置〕を廃止する。

(歳入増加額： 10 年間で約 3 兆ドル)。

- 1000 万ドル以上の所得に対して、所得税の最高限界税率を 52%に引き上げる。
(歳入増加額： 10 年間で約 7000 億ドル)
- 州税・地方税の所得控除の上限を、すべての控除項目を合わせて、夫婦で 5 万ドルとする。
(歳入増加額： 10 年間で約 4000 億ドル)
- キャピタル・ゲインに給与所得と同じ税率で課税し、デリバティブや同種交換 (like-kind exchanges)、遺贈贈与されたキャピタル・ゲインへのゼロ税率を用いた賭博的行為を取り締まる。
(歳入増加額：10 年間で約 2 兆 5000 億ドル)。
- 「[99.8%の人々のための法律](#)」を成立させ、遺産税(estate tax)の非課税枠を 2009 年の 350 万ドルに戻し、重大な抜け穴を閉鎖し、10 億ドルを超える遺産については最高税率を 77%に引き上げるなど、段階的に税率を引き上げる。
(歳入増加額： 10 年間で 3360 億ドル)。
- 連邦法人税の最高税率を 35%に戻すことを含む、法人税改革を実施する。
(歳入増加額： 3 兆ドル、うち 1 兆ドルは「メディケア・フォー・オール」の財政支援に、2 兆ドルは「グリーン・ニューディール」に充てる)
- 極端な富裕層に対する課税で集めた 3500 億ドルを「メディケア・フォー・オール」の財源に充てる。

参考：「バーニーの公約の費用と財源」要約表（本稿に基づき朴勝俊作成）

億ドル

	費用額	期間	財源額	財源項目
全ての人々のための大学、借金帳消し	22000	10年間	24000	ウォール街投機税
社会保障(Social Security)の拡大		50年間	?	富裕層の社会保障負担
全ての人々のための住宅	25000	10年間	43500	純資産で上位0.1%の階級に対する富裕税
ユニバーサル保育&プリK	15000	?		
医療費負債をなくす	810	?	810	大企業所得不平等税
グリーン・ニューディール	163000	15年間	163100	下記合計
			30850	化石補助金廃止
			64000	電力卸売り
			12150	軍事費削減
			23000	所得税自然増収
			13100	セーフティネット節約
	20000	大企業課税(法人税)		
メディケア・フォー・オール	470000	10年間	475000	下記合計
ただし、現在の機能不全の医療制度	520000		300000	既存の政府支出
メディケア・フォー・オールによる節約	-50000		175000	バーニーの追加支出(以下計)
			40000	公的医療保険料
			52000	雇用主の給与税
			30000	医療の租税減免廃止
			7000	富裕層所得税引き上げ
			4000	地方税所得控除制限
			25000	キャピタルゲイン課税
			3360	遺産税改革
			10000	大企業課税(法人税)
			3500	富裕層課税